

1. 本報告書作成の意図

平成 11 年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」が「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言して以来、キャリア教育の推進は重要な教育政策課題の一つとされてきた。中でも、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップ（就業体験活動）の充実は、常に中心的な課題であったと言える。

例えば、平成 16 年度から様々なキャリア教育推進施策に着手してきた文部科学省では、平成 17 年度に産学官の連携による職場体験活動・インターンシップの推進のためのシステムづくりを目指した「キャリア教育実践プロジェクト」を開始し、中学校を中心に 5 日間の職場体験活動を推奨した「キャリア・スタート・ウィーク」事業をその中核に据えた（平成 20 年度まで）。また、平成 20 年 7 月に閣議決定され「小学校段階からのキャリア教育を推進する」と明示した教育振興基本計画では、「中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育」を特に推進すべきものと位置付けている。さらに、平成 20・21 年に改訂された学習指導要領においても、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップをそれぞれ重点的に推進すべきものとした（文部科学事務次官通知「19 文科初第 1357 号（平成 20 年 3 月 28 日）」「20 文科初第 1312 号（平成 21 年 3 月 9 日）」）。

このような職場体験活動・インターンシップの重要性に鑑み、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、平成 16 年度より、都道府県・政令市教育委員会の協力を得て、「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」を実施し、毎年度その結果を公表してきた。本報告書では、各学校における職場体験活動・インターンシップの更なる充実と、各教育委員会での今後の関連施策の拡充に資することを目的として、これまでの調査結果等をもとに職場体験活動・インターンシップの実施状況等の経年変化を整理することとした。職場体験活動・インターンシップの一層の推進が期待され、中学校・高等学校において新学習指導要領への本格移行を目前とした今日、本報告書が幅広く活用されることを願っている。

2. データ掲載の基本方針

2-1 全体にかかわる方針

本報告書では、国立教育政策研究所に提出された各都道府県・政令市の「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（平成 16 年度～平成 22 年度）を基本資料とし、毎年度公表しているデータから実施率の経年変化や施策の推移を再整理して掲載した。

提出されたデータのうち、未記入等により数値が特定し得ないものについては「データなし」と記載した。また、政令市のうち、調査開始後に政令市に移行した自治体については、移行前のデータが提出されていないため、同様に「データなし」と記載した（平成 17 年：静岡市、18 年：堺市、19 年：新潟市・浜松市、21 年：岡山市、22 年：相模原市）。